

新聞記事にみる「子育て支援」の変遷

高橋 円

はじめに

本研究の目的は、「子育て支援」が新聞報道を通して、どのように社会に浸透していったかを分析し、考察することにある。

「子育て支援」という言葉が使われはじめて、十数年が経つ。人々はマスメディアを通して、「子育て支援」についてどのような情報を得ているのだろうか。それには、とりわけ新聞報道がどのように伝えているかを知ることが適当だろう。なぜなら、新聞記事は活字として残る情報媒体であり、もうひとつは目新しいものとして生活に密着した情報であるからだ。

資料は、全国紙のなかでも「子育て支援」についての記事が充実しているように思われる、朝日新聞を選んだ。朝日新聞のインターネット検索「聞蔵」と縮刷版を参照する。「子育て支援」と同義の「育児支援」、この2つをキーワードとして東京本社版の全国面の本文と見出しから、社説や読者からの投稿を除く記事を取り上げた。

第1章 掲載回数の推移

「子育て支援」という言葉が、朝日新聞の紙面に初めて登場したのは、1990年8月25日の朝刊、「高齢者対策や子育て支援も 厚生省は5.6%増 91年度概算要求」という見出しではじまる記事であった。1990年から2005年までに新聞に登場した回数は、614回である。

図1は、1990年から2005年までの掲載回数の推移を表している。グラフの内訳は、①生活に密着した情報を多く含む、家庭面や生活面などで扱われた記事、②政府や民間企業からの発表や選挙に関連した報道など、総合面や経済面などで扱われた記事、③子育て支援に関するシンポジウムの報告や見識者の記事、以上の3つである。

総合面や経済面などで扱われた記事の推移を見てみよう。1994年の「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について（エンゼルプラン）」、1999年に定められた「少子化対策推進基本方針」に基づいて策

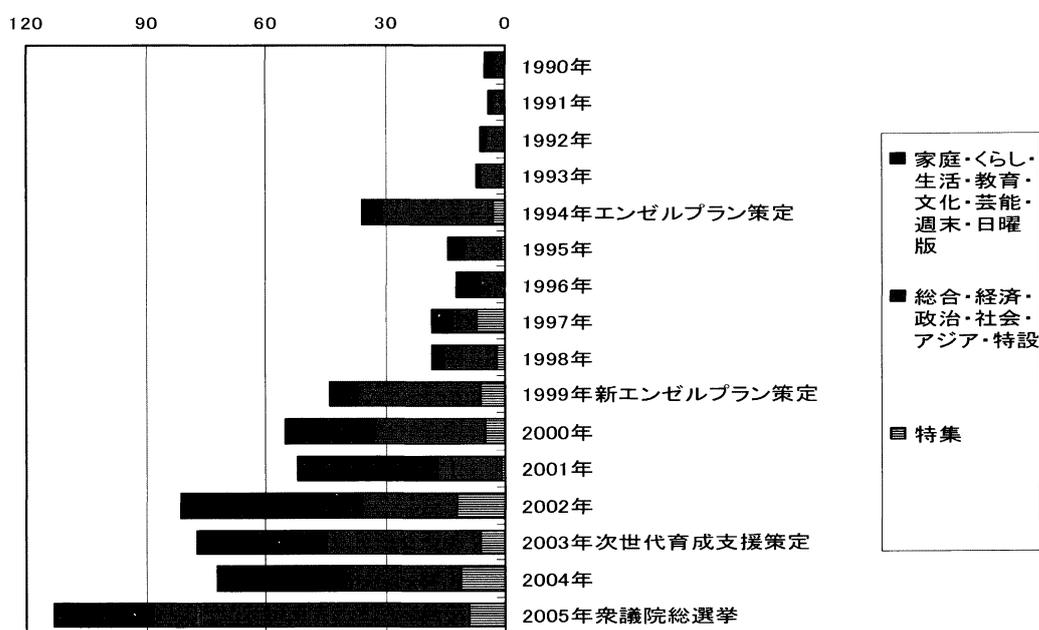


図1 掲載回数の推移

筆者作成

定された「重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について(新エンゼルプラン)」, 2003年の「次世代育成支援」など, 政策が決められた年を含めるその前後では, 掲載回数が伸びている。このことは, 子育て支援策の過程を映し出している。

家庭面や生活面などで扱われた記事の推移を見てみよう。1990年代は軒並み1桁台にとどまっていたが, 2000年から2桁台になった。「子育て支援」の具体的な活動の様子が一般に広まったのは, この頃からだと考えられる。

この図から, 「子育て支援」の掲載回数が, 年をおうごとにじわじわと伸びていることがわかる。そして, 大きく4つの時期に区切ることができる。

1つめは, 年次ごとの掲載回数が1桁台の, 1990年から93年までの第1期である。2つめは, 掲載回数が2桁台にのぼった, 94年から98年までの第2期である。3つめは, 掲載回数が50回前後までに増えた, 99年から2001年の第3期である。4つめは, 掲載回数が70回を超えた, 2002年から04年までの第4期である。

つぎに, 各時期の特徴的な記事を取り上げて, 紙面から読者がどのような情報を取り入れていたかを分析する。

第2章 「子育て支援」登場期

1990年から93年までの第1期を, 「子育て支援」登場期とする。掲載回数は, 1990年が5回, 1991年が4回, 1992年が6回, 1993年が7回であった。

第1節 ゴールドプランとセット

(1)は「高齢者対策や子育て支援も 厚生省は5.6%増 91年度概算要求」という見出しで, 1990年8月25日朝刊の総合面に掲載されたのを一部抜粋したものである。

(1) 出生率の低下を食い止める狙いもある子育て支援策としては, 父子家庭を主な対象として児童を夜10時ごろまで施設で預かる事業(トワイライトステイ)の実施, 共働きで子供のいる家庭を対象とする所得税・住民税の所得控除制度の創設などを盛り込んでいる。

旧厚生省の1991年度の概算要求についての記事の中で, 初めて「子育て支援」という言葉が登場した。

記事では, 「子育て支援」が2つの目的を持つことが伝えられている。1つめは, 出生率の低下を防ぐための施策, 2つめは, 母親による育児が困難な環境に

ある家庭に向けての施策である。また, 見出しからわかるように, 記事では高齢者対策とともに扱われている。

第2節 働く母親の支援

(2)は「厚生省, 財団創設へ概算要求 働く女性の子育て支援」という見出しで, 1993年8月25日朝刊の総合面に掲載されたのを一部抜粋したものである。

(2) 厚生省は二十四日, 連立与党の政審会長クラスで構成する政策幹事に, 九四年度予算の概算要求の概要を説明し, 了承された。最大の柱は働く女性の子育てを支援するための「児童環境財団」(仮称)の創設を軸とする子育て支援事業。(中略)新財団は, 児童手当積立金から三百億を取り崩して原資として設立するもので, 急速な「少産社会化」対策としての一環。保育所サービスの拡充や子育てに役立つ情報提供などを事業内容にする。

働く女性の子育てを支援するための財団の創設について報じている。「急速な『少産社会化』対策」と言われているように, ここでも「子育て支援」の, 働く母親の育児を援助し, 生産性を上げる機能について伝えている。

第3節 「子育て支援」登場期のまとめ

「子育て支援」登場期の特徴として, 次の2点を指摘することができる。

第1点は, 高齢者問題とセットで扱われていたことがわかる。1990年にはゴールドプランがはじまるなど, 一連の福祉制度改革のひとつとして「子育て支援」は位置づけられていた。そのため, 高齢者という言葉とともに, 紙面に登場することが多かった。

第2点は, 母親の就業や保育所問題に関連して, 取り上げられていた。以前から扱われていた, 母親の就業と子どもの保育についての対策として, 「子育て支援」という新しい言葉が登場したことがわかる。

第3章 「子育て支援」形成期

1994年から1998年までの第2期を, 「子育て支援」形成期とする。掲載回数は, 1994年が36回, 1995年が14回, 1996年が12回, 1997年が18回, 1998年が18回であった。1994年の掲載回数が他の年より多いのは, エンゼルプランが策定されることを受けて, 「子育て支援」が本格的に始まる動きがあったためである。

第1節 保育制度改革

(3)は「無認可の「駅前保育園」助成で次々 送り迎えに便利で人気」という見出しで、1995年3月16日朝刊の家庭面に掲載されたのを一部抜粋したものである。

(3) 厚生省が今年度から始めた子育て支援策のひとつ「駅型保育モデル事業」の助成を受けた保育園の開設が相次いでいる。送り迎えに便利な JR や私鉄の駅に近い立地で、いずれも無認可。夜間の延長保育や妊娠中の入園の予約が可能などところもある。無認可の柔軟な運営を国が追認した形で、フルタイムで働く両親のための新しい味方として期待されている。

子育て支援策のひとつ、「駅型保育モデル事業」の助成を受けた保育園の開設が、相次いでいるとし、フルタイムで働く両親のための新しい味方だと伝えていた。

ほかにも、「24時間保育 女性、陰で支えて」(1995年11月7日朝刊家庭面)という見出しで、24時間保育をしている保育所の様子について報じている。ベビーシッターや時間外保育など、多様化する保育サービスについての記事を多く見ることができた。

第2節 民間企業の動き

(4)は「保育園、キッズルームなど マンションに子育て施設が次々登場」という見出しで、1995年12月4日朝刊の家庭面に掲載されたのを一部抜粋したものである。

(4) 乳幼児を預かる保育施設や、子どもが遊べるキッズルームを備えたマンションが、相次いで登場している。共働き家庭が増え、核家族化、少子化が進むなかで、「安心して働ける」「母親同士の仲間づくりの場にもなる」と母親らの人気は高い。一方で、「作った施設を、いかに運営していくかが課題」との指摘もある。長谷工コーポレーションがつくり、九月から入居が始まった神戸市東灘区の「アージュデュオ本山」(三十五戸)は、一階の二部屋(二百十平方メートル)が保育施設だ。共働き世帯が増えているうえに、教育熱心な地域性を考えて「保育園併設の賃貸マンション」として昨秋、売り出した。「共働き家庭の最大の悩みが子どもの保育。安心して母親が働ける環境を施設の面から支援することが、これからのマンションづくりには必要と考えた」と同社。今後も京阪神地域から徐々に増やしていく方針だ。保育施設を運営するのは駅に隣接したビルで保育サービスを提供する駅前保育を実施しているベネッセコーポレーションのラブティアアカデミー。全日制と一時預かりがあり、対象は生後六週間目から就学前まで。保育スタッフが独自のカリキュラムにそって指導する。

ここでも、働く母親を対象にした保育という「子育て支援」について紹介されている。「子育て支援」という言葉が使われる記事では、働く母親と保育をテーマにしたものが多かった。しかしこの記事では、それ以外の機能についても伝えている。

当時、「公園デビュー」という言葉が広まり、小さい子どもをもつ母親たちの関心事として、子育てという共通点をもつ仲間づくりがあった。ここで紹介された母親の声からは、企業の提案した「子育て支援」が、子育て仲間づくりの機能を果たしていることがわかる。

また、教育関連企業が保育施設を運営するという内容からは、ただ子どもを預けるだけではなく、ついでに教育を受けさせたいという保護者のニーズを知ることができる。

この記事は、「子育て支援」が保育制度の補填的な役割に加えて、子育て仲間づくりや子どもの教育という機能を持ちはじめたことを、伝えている。

第3節 「子育て支援」形成期のまとめ

「子育て支援」形成期の特徴として、次の3点を指摘することができる。

第1点は、保育制度改革と関連して伝えられた。24時間保育や時間外保育、ベビーシッターなど、保育制度の見直しや規制緩和についての記事で、「子育て支援」が使われていた。特に働く母親と関連づけるものが多く、「子育て支援」は彼女たちの救世主のように描かれている。

第2点は、民間企業の動きである。民間企業が、「子育て支援」という付加価値をつけて商品を売り出す様子が伝えられた。単なる保育だけではなく、母親のネットワークづくりや子どもの教育など、「子育て支援」の内容も多様化しつつあることを伝えた。

第3点は、「子育て支援」の対象が母親に絞られていることである。働く母親を対象にした支援についてはもちろん、共働き家庭向けと紹介されていても、載せられるコメントは母親のものばかりである。もうひとりの保護者である父親の存在を、記事から見ることはできない。

第4章 「子育て支援」反省期

1999年から2001年までの第3期を、「子育て支援」反省期とする。掲載回数は、1999年が44回、2000年が55回、2001年が52回であった。

第1節 エンゼルプランの反省

(5) は「一時保育，なぜ広まらない？ エンゼルプランの達成度まとめ」という見出しで，2000年2月21日朝刊の家庭面に掲載されたのを一部抜粋したものである。

(5) 国の1999年度までの少子化対策「緊急保育対策5ヵ年事業（エンゼルプラン）」について，目標をどの程度達成したかという数値がまとまった。保育所の延長保育などは目標に届いたが，主に専業主婦を対象とした一時保育などは，半分程度の達成率だった。（中略）静岡県清水市。駅から車で約二十分の場所に川口史子さん（四二）宅はある。（中略）川口さんは一昨年，「リフレッシュ・ママ」と名づけた託児サービスを始めた。「草の根の子育て支援」のつもりだった。子どもと自宅にこもりっきりの母親に，利用して欲しかった。（中略）一時間あたり千円。市の助成金はない。スタッフには元保育士ら六人を登録している。しかし利用者の登録は九人。開設後一年間の利用は十二件だけだ。やってきた母親たちは「ここに来るのに勇気がいりました」と話す。（中略）清水市にも，市が運営する子育て支援センターが四カ所。一時保育が一カ所ある。昨年度から「心理的な理由や私的な理由」での一時保育をできるようにするなど，改善をしている。しかし，川口さんが感じる「子どもを預けることに対する罪悪感や抵抗感」など，母親を支援するだけでは不十分な課題も多い。

記事では，前半でエンゼルプランの達成度について，保育所の延長保育などは目標に届いたが，主に専業主婦を対象とした一時保育などは半分程度の達成率だったと報じている。後半では，専業主婦に「子育て支援」が利用されない様子を，静岡県内の草の根レベルの活動をもとに伝えている。運営者のコメントとして，「子どもを預けることに対する罪悪感や抵抗感」を挙げ，母親を支援するだけでは不十分な課題も多いと締めていた。

第2節 専業主婦への「子育て支援」

(6) は「ママの憂うつ（あそんで？ 21世紀を楽しむために：2）」という見出しで，2001年1月3日朝刊の家庭面に掲載されたのを一部抜粋したものである。

(6) 京都市に住む主婦の山田純子さん（三五）＝仮名＝は（中略）子どもがもともと苦手だった。サークル仲間の子どもが自分の方へやってくると，身がすくむ。どう応じていいかわからない。愛想笑いを浮かべすぎて，ほおの筋肉が痛くなったこともある。ただ，上手に遊ぶ母親たちをみると，あせりを感じる。「我が子はいかたがわいいし，自分にとって大切な存在。でも，どうし

ていいかわからないんです。」（中略）東京都武蔵野市の子育て支援施設「0123 吉祥寺」。森下久美子園長は，施設を利用する親から「おもちゃの選び方を教えて」「子どもの喜ぶ遊びは？」といった相談をよく受ける。（中略）そんな不安をすくいとった本が売れている。「パパとママが赤ちゃんに遊んでもらう本」（メイツ出版）。母親グループ「ままとんきず」が二年前に出版，約百四十の遊びを図解入りで紹介している。好評で続編も出した。

記事では，京都府や兵庫県，沖縄県など，さまざまな地域で暮らす専業主婦の様子が紹介されている。彼女たちは，子どもとうまく遊べないという共通の悩みをもっている。

中盤では，東京都の母親グループが『パパとママが赤ちゃんに遊んでもらう本』を出版したと伝えている。紙面では母親のコメントしか載っていないが，この本のタイトルには父親の存在を見ることが出来る。

「子育て支援」が，母親だけではなく，もうひとりの保護者である父親にも向けられつつあることがわかる。

第3節 世代間交流～シニア世代

(7) は「地域の子育て，シニアが支援『孫』からも活力，世代間交流」という見出しで，2001年7月27日朝刊の「くらし」の欄に掲載されたのを一部抜粋したものである。

(7) 東京都練馬区のボランティアグループ「手をつなご」が，同区関町の社会福祉協議会会議室に，0～2歳児とその親たちのための遊び場を開設して5年目になる。月2回，近所の親子が自由に入出入りして談笑し，数人のスタッフが子どもの遊び相手や親の話し相手になる。スタッフはちょうど，子どものおばあちゃんの世代だ。生後2ヶ月の赤ちゃんを抱っこしていた小野郁子さん（54）は「この感触のよさがたまらない。私にとっては遠い昔のもの。娘はまだ独身だし，ここでしか触れられない」と言う。母親の星真弓さん（34）は，2歳になる上の子の夜鳴きが激しかったときなど，ここに来て，「みんなそうよ」と言ってもらうだけで気が楽になった。「私自身がリラックスして来ている」と話す。「子どもたちがどんどん大きくなるのを見て，私たちも楽しい」と代表の千葉勝恵さん（59）は言う。元保母の千葉さんは，自分の経験を生かして何かしたいと考え，保健所の相談員や元教師らと，「手をつなご」を立ち上げた。「ただ場を提供しているだけだが，人の輪が広がってとてもうまくいっている」。見学が後を絶たず，区内にはほかに2カ所，中高年ボランティアが運営する同じような親子のひろばができたという。

記事では、東京都のボランティアグループや大阪府のNPOの活動が紹介されている。

元教師や元保育士など専門知識を備えた人材を含む、育児を終えた世代が、母親と子どもの孤立を防ごうとしている。またシニア世代にとっても、新たな社会活動の場になっている。このような活動が5年も続いていることや、他にもできていることが伝わることで、「子育て支援」のイメージに変化が起こったと考えられる。

第4節 「子育て支援」反省期のまとめ

「子育て支援」反省期の特徴として、次の4点を指摘することができる。

第1点は、エンゼルプランをふりかえり、各分野の達成度を伝えていた。なかでも、専業主婦への支援が少ないことを指摘する文面が増えていた。

第2点は、専業主婦への「子育て支援」が取り上げられたことである。草の根レベルの託児や母親グループの出版などの実践例が伝えられた。

第3点は、世代間交流である。「子育て支援」の新たな人的資源として、シニア世代が登場したことが伝えられた。活動する人たちが多様化したことで、「子育て支援」が母親と子どもに限定されたものではないことが一般に伝わったと考えられる。

第4点は、紙面で紹介された活動の多くが、エンゼルプランがはじまる頃から行われていたことである。専業主婦向けの「子育て支援」は、少しずつではあるが、1994年頃から行われていた。働く母親向けの「子育て支援」については、「これから行われる」という形で伝えられる。一方、専業母親向けのものについては、「すでに行われている」という形で伝えられている。

第5章 「子育て支援」展開期

2002年から2004年までの第4期を、「子育て支援」展開期とする。掲載回数は、2002年が81回、2003年が77回、2004年が72回であった。2005年は総選挙の年にあたり、後で述べるように、例外として扱うことにしたい。

第1節 支援団体の多様化

(8)は「『子育て長屋』地域に作ろう NPOが試み、目指すは開かれた家族」という見出しで、2002年3月15日朝刊の「くらし」の欄に掲載されたのを

一部抜粋したものである。

(8) 隣近所で助け合っていた仕組みが崩れ、親たちは苦しんでいる。母親の孤立や仕事との両立に悩む一人親家族など。何とかしようと、現代版「子育て長屋」を計画しているNPO（非営利組織）がある。（中略）「子育て長屋」を作ろうと呼びかけているのは、引きこもりの若者に生活の場を提供しているNPO ニュースタート事務局（千葉県浦安市）。千葉県市川市内のマンション内の2LDKと3DKを計8部屋借り上げる。1階は託児サービスやお年寄りのデイサービスをするスペースがある。近くには自分たちで運営する料理店もあり、食事も提供できる。目指しているのは子育てを中心にした、ゆるやかな共同生活。お年寄りが音楽を聴いているテーブルの横を、小学生が走り回るようなイメージだ。子育てに悩む親や、子育てに参加したいと思うお年寄り、大家族にあこがれる若者たちが、同じマンションに入居して暮らす。育児を手助けすれば家賃を安くし、その差額分を育児を頼む側が支払うシステムを考えている。

記事では、子育てに悩む親や子育てに参加したいと思う高齢者、大家族に憧れる若者などが一緒に暮らす「子育て長屋」を作ろうとしているNPO（非営利組織）の活動を紹介していた。

1998年の特定非営利活動促進法の制定以降、NPOという言葉は広まった。これまでの世代を越えた交流によって子育てを支えようとする動きに、ボランティア型事業だけでなく、NPOが参入している。ボランティアグループやNPOなど、紙面に登場する支援団体の多様化が進んでいる。

第2節 男性ボランティア

(9)は「育児支援、シニアの力で シルバー人材センターやNPOが“参入”」という見出しで、2003年5月30日朝刊の「くらし」の欄に掲載されたのを一部抜粋したものである。

(9)「ランドセルを忘れないでね」。兵庫県氷上町の町立児童館前にワゴン車が着いた。ハンドルを握る笹倉武史さん（62）は目を細めながら忘れ物がないか声をかける。笹倉さんは、同町や篠山市などで活動するNPO「ナルク丹波」（和田道春代表）の事務局長だ。放課後、学童保育の子どもたちを小学校で出迎え、会場の児童館に送り届けるボランティアを昨年始めた。100人近い会員のうち約10人が交代で町内の小学校を回る。また、コマまわしなどの昔遊びや川での魚とりなど、親も子ども楽しめる企画「あそびのひろば」も、月1回のペースで続ける。幼いころ野山をかけめぐった経験のある男性にとっては「出番」が多い。「子どもたちに生きいきとした中高年の姿を見てもらうことで、将来

に夢をもってもらえたらうれしい」と笹倉さん。

記事では、広島県のシルバー人材センターや福岡県の市民グループの活動とともに、兵庫県のNPOの活動が紹介されている。ここでもシニア世代による支援やNPOの活動が取り上げられている。

これまでは、家庭でも育児はおもに女性の役割であるように、支援活動でも女性の活躍が目立っていた。しかしこの記事は、男性による活動を伝えている。おじいちゃん世代が、男性ならではの遊び方を教えるのは、これまでの母親と子どもをセットにした「子育て支援」のイメージとは大きく異なる。

第3節 世代間交流～若者世代

(10)は「若者の保育ボランティアに期待 学生パワーで子育て支援」という見出しで、2003年2月21日朝刊の「くらし」の欄に掲載されたのを一部抜粋したものである。

(10) 11月下旬、東京都品川区の平塚児童センターに学生11人が集まった。午前中に開かれる乳幼児の親向けの講座の間、職員と一緒に子どもを預かる保育ボランティアだ。(中略)渡辺剛史さん(明治大1年)は8カ月の子どもを抱き上げて、顔をのぞき込む。「子どもって、本当にかわいい。人の役に立てて自分のためにもなる、いい経験です。」将来は児童福祉の仕事に就きたいという。(中略)このボランティアは明治大の心理社会学科の学生らが、勉強もかねてやってみようと発案した。保育ボランティア養成の実績がある、東京都中野区の社会福祉協議会に依頼して、昨年暮れ、他大学の希望者も含め20人で研修を受けた。

記事では、東京都内の活動のほかに、広島県のNPOが10代の保育ボランティアを養成していることも載せている。

現在、育児期にある世代がそうだったように、「未来の親」にあたる中高生が幼い子どもと接する機会は非常に少ない。これまでの子どもとその母親のためのものであった「子育て支援」の場が、若い世代の育児体験の場にもなりつつある。その様子が紙面でも伝えられている。

第4節 衆議院選挙の争点に

本節では、2005年の特殊な事情について簡単に触れておきたい。2005年は掲載回数が113回と、前年度よりも大幅に伸びている。2005年9月11日の衆議院選挙を中心に、「子育て支援」が選挙の争点として取り上げられるようになったためである。

(11)は、「子育て支援訴え競作 手当て拡充・『家

族省』・父親に育休 マニフェスト人口減が拍車」という見出しで、2005年8月25日夕刊の総合面に掲載されたのを一部抜粋したものである。

(11) 総選挙のマニフェスト(政権公約)で、与野党が子育て支援を競っている。小泉首相は郵政民営化に争点を絞るが、今年上半期の人口が初めて減少に転じたこともあり、自民党以外の各党が主張に力を入れている。児童手当の拡充から「子ども家庭省」新設までアイデアは様々だが、財源をどう確保するかが課題だ。

2005年に「子育て支援」という言葉が登場したのは、総合面を中心とした選挙関連の記事においてである。各党が選挙の争点として「子育て支援」を取りあげたため、新聞での掲載回数も著しく増加した。

(12)は「各党の子ども施策、ブログに 育児中の親に衆院選投票よびかけ」という見出しで、2005年9月6日朝刊の生活面に掲載されたのを一部抜粋したものである。

(12) 子どもの問題を国政に反映させるために「選挙に行こう」。育児中の親に衆院選投票を呼びかけるブログを、子育て支援関係者らが立ち上げた。各党の公約から子育てや働き方に関する部分を抜粋。比較ができるほか、公開質問状への回答が掲載されている。

これまでの「子育て支援」に関する記事は、それらに参加する人たちの活動の様子を伝えることが主流で、読者にとっては「誰かの活動」に過ぎなかった。ところが、「子育て支援」が選挙報道と結びつけられ、特に(12)のように投票を呼びかける記事では、読者にとっては「誰かの活動」ではなくなった。

2005年は例外として扱ったが、これまでの展開があるからこそ、選挙の争点となっている。

第5節 「子育て支援」展開期のまとめ

「子育て支援」展開期の特徴として、次の3点を指摘することができる。

第1点は、NPOの活動が盛んに取り上げられるようになったことである。支援団体が多様化していることが伝えられている。

第2点は、男性による活動が紹介されるようになったことである。母親と子どもをセットにした活動に、子どもを対象に男性による活動も加わった。

第3点は、育児経験のない学生など若い世代による活動も伝えられていることである。これは、母親や子どもに向けた支援ではなく、次世代を育成するための支援としての機能が大きい。これまでは支援される側であった母親と子どもが、同時に支援する側にもなる動きが伝えられている。

おわりに

1990年から2005年までの新聞報道をふりかえり、「子育て支援」が紙面でどのように扱われ、どのように社会に浸透していったかを見ることができた。それを大きく3つの点にまとめることができる。

第1点は、活動主体の変化である。詳しく述べると、1つめは、政府の打ち出す施策の報道から、草の根レベルの支援、ボランティアグループ、そしてNPOへと、「子育て支援」を支えるグループの変化と多様化がわかる。2つめは、同世代の母親たちのみの活動から、シニア世代、そして学生ボランティアが参加する姿が伝えられた。3つめは、当事者である保護者、特に母親を中心とした活動に加えて、男性の姿も見られるようになった。

このように、世代を越えた活動と、地域性を重視したNPOの活動が重なり、子育て支援はより重層的なものとして、社会に伝えられている。

第2点は、活動内容の変化である。詳しく述べると、1つめは、母親の特徴の変化である。当初は、働く母親に向けた支援として扱われてきた。しかし次第に、専業主婦による育児への支援も取りあげられるようになっていく。2つめは、母親と子どもへ支援を越えて、リタイアしたシニア世代にとっては新たな活動の場となっており、「未来の親」にあたる若い世代にとっては育児経験の場となっている。

第3点は、記事の掲載位置の変化である。グラフか

らもわかるように、総合面・経済面・社会面に加えて、家庭面や生活面で多く取り上げられるようになっていく。

1990年から1993年までの「子育て支援」登場期や、1994年から1998年までの「子育て支援」形成期では、家庭・生活面などで扱われる回数は少なく、総合・経済・社会面などの割合が、圧倒的に多かった。しかし、1999年から2001年の「子育て支援」反省期から、家庭面や生活面で取り上げられる機会が増えはじめた。

家庭面や生活面では、「子育て支援」の具体的な活動例が載せられている。このことから、実際に育児を担う者にとって、「子育て支援」という言葉は、より身近なものになっていると考えられる。

以上のように、新聞報道によって、「子育て支援」の実践の様子が、育児期にある人だけでなく、広く一般に伝えられていることがわかった。

残された課題としては、生活者の意識や行動に、このような情報がどのように影響しているかを検討することである。私を取りくんでいる兵庫県K市のケースにおいても、地方紙の情報を含め、地方自治体の子育て支援と母親の利用の実態とを照らし合わせながら、さらに追究していきたい。

付記

本稿は2006年第57回関西社会学会（於金沢大学）での報告をもとに書き改めたものである。